

ジュリスト・論究ジュリスト2017年内容一覧

ジュリスト	1501号(2017年1月号)から1513号(2017年12月号)まで
論究ジュリスト	2017年冬号(20号)から2017年秋号(23号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1505号は『平成28年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌は1333円、論究ジュリストはいずれも2667円。

ジュリスト

[Monthly Jurist] 2017

1501号／2017年1月号

特集	自動運転と民事責任	
論文	特集にあたって	藤田友敬 14
	自動運転技術等の現況	池田裕輔 16
	自動運転と運行供用者の責任	藤田友敬 23
	自動運転と販売店・メーカーの責任	
	——衝突被害軽減ブレーキを素材とする現在の法律状態の分析と検討課題	窪田充見 30
	自動車のソフトウェア化と民事責任	小塚莊一郎 38
	自動運転と民事責任をめぐるドイツの状況	金岡京子 44
	自動運転と民事責任をめぐるアメリカ法の状況	後藤 元 50

1502号／2017年2月号

特集	不動産登記制度の現状と課題	
座談会	不動産登記制度の10年とこれから	山野目章夫・清水英範・野口宣大・野村 裕・横山美夏・和田博恭 14
論文	平成16年不動産登記法と民法学——登記原因証明情報をめぐって	水津太郎 34
	不動産登記と個人情報・プライバシー	吉田克己 40
	10年を経た筆界特定制度——ADR法の視点から	山本和彦 46
	民法の相続関係規定の見直しと不動産登記	伊藤栄寿 53
	現代的取引と不動産登記——信託の登記を考える	堂園昇平 59

1503号／2017年3月号

特集	企業年金のこれから——2016年改正を踏まえて	
座談会	企業年金の法政策的論点	森戸英幸・臼杵政治・下向智子・渡邊絹子 14
論文	確定拠出年金法等の改正と企業年金のこれから	厚生労働省 31
	確定拠出年金法等の改正と企業年金のこれから——労働組合の立場から	日本労働組合総連合会 37
	確定拠出年金法等の改正と企業年金のこれから——経営者の立場から	日本経済団体連合会 41
	確定拠出年金の運用規制のあり方——米国401(k)プランの動向を踏まえて	野村亜紀子 45
	社会保障法と企業年金	菊池馨実 51
2017年度 春季学会予告		127

1504号／2017年4月号

特集	ブランド戦略と商標の活用	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	新しい商標	宮川美津子 16
	商標審査基準の全部改訂	林 いづみ 23
	商標の使用(商標としての使用)	宮脇正晴 29
	アンブッシュマーケティングの現状と実務上の対策	黒田健二 35
	地域ブランド戦略と地域団体商標の活用	前田 健 42
	企業のブランド戦略と税関の水際取締制度の活用	飯田 圭 48
	中国における模倣品対策の実務	分部悠介・本橋たえ子 54
国会概観	第192回国会の概観	川崎政司 86
2017年度 春季学会予告		139

1506号／2017年5月号

特集	宇宙ビジネスの活性化に向けたルール形成——民間の宇宙活動のこれから	
座談会	宇宙ビジネスをめぐる現状と課題	宇賀克也・笹岡愛美・佐藤雅彦・高田修三・四元弘子 14
論文	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律(宇宙活動法)の概要について	行松泰弘 27
	衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律(衛星リモセン法)の概要について	佐藤耕平 34
	宇宙活動法における損害賠償制度の検討	宇賀克也 39
	宇宙資源開発をめぐる動向と法的課題	中谷和弘・米谷三以・藤井康次郎・水島 淳 46
2017年度 春季学会予告		127

1507号／2017年6月号

特集	労働契約法の10年とこれから	
座談会	労働契約法の10年を振り返って	岩村正彦・荒木尚志・木下潮音・水口洋介 14
論文	労働契約法の10年——制定・展開と課題	荒木尚志 34
	労働契約法総則3規定の意義と課題	土田道夫 40
	就業規則の労働契約に対する効力	島田陽一 46
	労働契約法の下における解雇法理の現状と課題	山下 昇 53
	有期労働契約に関する法規制	島田裕子 59
	労働審判をめぐる問題点——労働者側代理人としての考察	君和田伸仁 66
	労働契約法の機能と労働審判——使用者側代理人としての考察	峰 隆之 69

1508号／2017年7月号

特集	プラットフォームと競争法——流通・取引慣行ガイドライン改正を契機に	
論文	プラットフォーム等の問題を検討するにあたって	白石忠志 14
	流通・取引慣行ガイドライン改正の概要	滝澤紗矢子 16
	プラットフォームと流通・取引慣行ガイドライン	長澤哲也 22
	シェアリングエコノミーの主要な特性と競争政策への示唆	増島雅和 28
	個人データ保護と競争法	杉本武重 35
	ビッグデータと単独行為	藤井康次郎・角田龍哉 42
	ビッグデータと企業結合規制	埴山雄介 49
	デジタルカルテルと競争法——AI・アルゴリズム・IoTは独禁法理論に妥容をもたらすか	池田 毅 55

1509号／2017年8月号

特集	特許紛争の現代的課題	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	特許権侵害訴訟における証拠収集手続に関する立法の動向と実務上の問題	大野聖二 15
	特許権侵害訴訟の国際裁判管轄	山内貴博 22
	国境を越えた侵害関与者の責任	飯塚卓也 28
	審決取消訴訟の審理範囲と拘束力——推移と展望	塩月秀平 34
	公然実施をされた発明に基づく進歩性判断	黒川 恵 40
	延長登録を受けた特許権の効力——研究者の視点から	井関涼子 46
	延長登録を受けた特許権の効力——実務家の視点から	篠原勝美 53

1510号／2017年9月号

特集	課徴金制度改革のゆくえ——独占禁止法研究会報告書を受けて	
論文	独占禁止法の課徴金の見直し——独占禁止法研究会報告書の経緯と概要	宇賀克也 14
座談会	独占禁止法の課徴金制度改革	宇賀克也・岸井大太郎・佐伯仁志・向井康二・向 宣明 20
論文	課徴金制度と二重処罰	穴戸常寿 37
	裁量型課徴金の導入と協調的法執行	曾和俊文 43
	調査協力インセンティブを高める制度	岸井大太郎 50
	手続保障	川出敏裕 57
2017年度 秋季学会予告		143

1511号／2017年10月号

特集	債権法改正の要点	
論文	特集にあたって	道垣内弘人 14
	債権法改正の経緯と概要	筒井健夫 16
	履行不能の規律——プロセス変化の存否	池田清治 22

相殺——債権の牽連性	山田八千子	28
保証——保証意思の明確性の確保	白石 大	34
契約不適合責任のシステム——請負契約を中心に	笠井 修	40
定型約款の新規定に関する若干の解釈問題	山本 豊	46
歴史は繰り返す?——債権法改正とこれからの民法学	大村敦志	52
債権法改正と弁護士——金融法の観点から	井上 聡	54
債権法改正と弁護士実務について——般民事実務の観点から	飯島奈津子	56
国会概観 第193回国会の概観(上)	山岸健一	88
2017年度 秋季学会予告		155

1512号／2017年11月号

特集	金融商品取引法の10年——市場の変化と法規制の現在	
座談会	金融商品取引法施行10年を振り返って	神作裕之・池田唯一・神田秀樹・岸田吉史・森下国彦 14
論文	エンフォースメントの実務——証券監視委の25年、金商法の10年の到達点・課題と今後の展望	長谷川充弘 33
	開示(ディスクロージャー)規制	川口恭弘 39
	公開買付規制・大量保有報告規制の課題	飯田秀総 45
	インサイダー取引・情報提供規制の展開	黒沼悦郎 51
	業規制の軌跡と展望	松尾直彦 57
	ITと証券取引規制	大崎貞和 62
国会概観	第193回国会の概観(下)	山岸健一 88
2017年度 秋季学会予告		143

1513号／2017年12月号

特集	働き方改革の実現に向けて——時間外労働規制, 同一労働・同一賃金を中心に	
鼎談	働き方改革と法の役割	村中孝史・徳住堅治・中山慈夫 14
座談会	働き方改革と人事管理のこれから	佐藤博樹・匂坂 仁・田口貴章・松井 健・吉田文彦 34
論文	「働き方改革推進整備法」法律案要綱をめぐる論点——「実行計画」からの距離を測る	野田 進 52
	働き方改革と人事管理	今野浩一郎 62
ジュリスト・論究ジュリスト2017年内容一覧		140

定期欄

[Monthly Jurist] 2017

HOT issue

森下哲朗・増島雅和	1504	ii
穴戸常寿・庄司昌彦・野口祐子	1508	ii

会社法判例速報

・責任追及等の訴えの不提起と善管注意義務・忠実義務違反——東京地判平成28・7・28	弥永真生	1501	2
・登記を登記申請権者の申請に基づく登記と同視するのを相当とするような特段の事情——東京地判平成28・3・29	弥永真生	1502	2
・元引受証券会社の金商法上の損害賠償責任——東京地判平成28・12・20	弥永真生	1503	2
・譲渡制限株式の売買価格決定と非流動性ディスカウントの可否——東京高決平成29・1・26	弥永真生	1504	2
・株主総会における質疑打ち切りと決議取消し——東京地判平成28・12・15	弥永真生	1506	2
・株主総会の決議により代表取締役を定めることができる旨の定款の定め有効性——非公開会社の場合——最三小決平成29・2・21	弥永真生	1507	2
・ホテル内出店マッサージ店の過誤と会社法9条の類推適用——大阪高判平成28・10・13	弥永真生	1508	2
・不採算部門の事業継続と善管注意義務違反——名古屋地判平成29・2・10	弥永真生	1509	2
・大会社と会計限定監査役——大阪高判平成29・4・20	弥永真生	1510	2
・公募増資と主要目的ルール——東京高決平成29・7・19	弥永真生	1511	2
・連帯保証と財産上の利益供与——東京高判平成29・1・31	弥永真生	1512	2
・売渡株式等の売買価格決定申立てをすることができる者——最二小決平成29・8・30	弥永真生	1513	2

労働判例速報

・職務内容, 職務内容・配置の変更の範囲が同一の定年後再雇用者への賃金引下げの不合理性——長澤運輸事件——東京高判平成28・11・2	水町勇一郎	1501	4
・有期労働契約の無期契約移行の可否——福原学園事件——最一小判平成28・12・1	森戸英幸	1502	4

・業務外の原因による精神障害の悪化による自殺と業務上認定——国・厚木労基署長(ソニー)事件 ——東京地判平成28・12・21	小西康之	1503	4
・妊娠判明後の退職合意の成否・休職合意の有効性——TRUST事件 ——東京地立川支判平成29・1・31	竹内(奥野) 寿	1504	4
・時間外労働等をしても時間数に応じた賃金増額がない出来高払賃金の適法性——国際自動車事件 ——最三小判平成29・2・28	水町勇一郎	1506	4
・契約社員と正社員との労働条件の相違は「不合理」か——メロコマース事件——東京地判平成29・3・23	森戸英幸	1507	4
・じん肺管理区分に係る決定・裁決に対する取消訴訟の遺族への承継の可否 ——国・福岡労働局長事件——最一小判平成29・4・6	小西康之	1508	4
・5条協議義務違反があり労働契約承継の効力を争うとした事例——エイボン・プロダクツ事件 ——東京地判平成29・3・28	竹内(奥野) 寿	1509	4
・高報酬の勤務医の定額残業代の労基法37条違反性——医療法人Y事件——最二小判平成29・7・7	水町勇一郎	1510	4
・「職務給制度」の下での降格の可否——Chubb損害保険事件——東京地判平成29・5・31	森戸英幸	1511	4
・労契法20条の不合理性判断と同条違反の場合の救済方法・内容——日本郵便事件 ——東京地判平成29・9・14	小西康之	1512	4
・退職金についてパートタイム労働法旧8条1項違反を肯定した事例——京都市立浴場運営財団ほか事件 ——京都地判平成29・9・20	竹内(奥野) 寿	1513	4

独禁法事例速報

・相手方が優越的地位にあるとして行為者の優越的地位が否定された事例 ——仙台地石巻支判平成25・9・26	長澤哲也	1501	6
・JASRACによる審判請求の取下げ——公取委平成28・9・14発表	白石忠志	1502	6
・不実証広告規制と取消訴訟の審理対象及び措置命令撤回の要否——東京地判平成28・11・10	内田清人	1503	6
・審判制度廃止後の排除措置命令の執行停止申立ての初めての事例——東京地決平成28・12・14	島崎伸夫	1504	6
・石油製品元売業における並行的な統合計画に関する企業結合審査——公取委平成28・12・19発表	籾内俊輔	1506	6
・市場シェア100%となる企業結合における行動的な問題解消措置の例——公取委平成29・1・30発表	酒匂景範	1507	6
・農家から商系事業者への販売委託を農協が制限したとされた事例——公取委平成29・3・29発表	辻 拓一郎	1508	6
・独占禁止法の適用と外国裁判所を指定する専属的管轄合意——東京地判平成28・10・6	横溝 大	1509	6
・同等性条件がもたらす競争上の懸念が自発的措置により解消された事例——公取委平成29・6・1発表	滝澤紗矢子	1510	6
・電力会社の戻り需要家に対する高価格設定と差別対価の分析方法——公取委平成29・6・30発表	柏木裕介	1511	6
・当事会社が申し出た第三者への事業譲渡に伴う混合型企業結合が検討された事例 ——公取委平成29・6・14発表	井本吉俊	1512	6
・取引妨害による独禁法25条訴訟に基づく損害賠償責任——岡山県北生コン事件 ——東京高判平成29・4・21	秋葉健志	1513	6

知財判例速報

・用法・用量に関する用途発明の実施——知財高判平成28・7・28	小泉直樹	1501	8
・不使用商標登録取消審判における「使用」と商標の使用——知財高判平成28・9・14	小林利明	1502	8
・リツイートと著作権——東京地判平成28・9・15	小泉直樹	1503	8
・展示会への出展と商品形態模倣/応用美術——知財高判平成28・11・30	田中浩之	1504	8
・延長登録された特許権の効力に関する知財高裁大合議判決——知財高判平成29・1・20	小泉直樹	1506	8
・「緩衝剤」の解釈——知財高判平成29・3・8	黒田 薫	1507	8
・マキサカシトール製剤事件最高裁判決——最二小判平成29・3・24	小泉直樹	1508	8
・「虚偽の事実」を告知した者に対する損害賠償請求が棄却された事例——知財高判平成29・2・23	小林利明	1509	8
・無効の抗弁と権利濫用の抗弁——最三小判平成29・2・28	小泉直樹	1510	8
・検索連動型広告に関する商標権侵害——大阪高判平成29・4・20	田中浩之	1511	8
・シートカッター事件最高裁判決——最二小判平成29・7・10	小泉直樹	1512	8
・先発医薬品の薬価下落に基づく損害賠償——東京地判平成29・7・27	黒田 薫	1513	8

租税判例速報

・外国親会社から付与されたアワード利益に係る源泉徴収義務の有無——東京高判平成27・12・2	谷口勢津夫	1501	10
・在外不動産の相続税財産評価において現地遺産税評価額(鑑定価額)を用いることが妥当であるとされた事例 ——国税不服審判所裁決平成28・2・4	川端康之	1502	10
・同族会社の行為計算否認——グループ法人税制外しと認定された事例 ——国税不服審判所裁決平成28・1・6	北村 豊	1503	10
・組織再編成と法人税法132条の2——国税不服審判所裁決平成28・7・7	神山弘行	1504	10
・共同住宅等に係る不動産取得税減額特例戸数要件の判断基準——最一小判平成28・12・19	高野幸大	1506	10
・相続税額減少を主目的とした養子縁組の効力——最三小判平成29・1・31	佐藤英明	1507	10
・私道供用宅地の相続税財産評価における減額の要否・程度の判断——最三小判平成29・2・28	浅妻章如	1508	10
・いわゆるマイルストーンペイメントによる特許関連収入が雑所得であるとされた事例——大阪高判平成28・10・6	佐藤修二	1509	10
・外国子会社合算税制における適用除外要件の適否——デンソー事件——名古屋地判平成29・1・26	吉村政穂	1510	10

・ 関税込率法4条1項に定める取引価格の認定基準——東京地判平成29・1・24	吉村典久	1511	10
・ NHK受信料の法的性質と放送法64条1項の要件明確性——東京高判平成29・5・31	西山由美	1512	10
・ 刑法19条に基づく没収が合理的疑いがあるとして破棄された事例——大阪高判平成29・6・8	今村 隆	1513	10

霞が関インフォ

金融庁	金融商品取引法改正(フェア・ディスクロージャー・ルール)の概要	田原泰雅	1511	74
消費者委員会	割賦販売法の改正に向けた動きと課題	河上正二	1501	56
	東京都特別区・武三地区のタクシー運賃の組替えについて	河上正二	1502	66
	成年年齢下げ対応検討WG報告書について	河上正二	1503	64
	身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議	河上正二	1504	84
	脆弱な消費者の保護と子どもに対する攻撃的広告	河上正二	1506	62
	地方消費者行政の強化とその課題	河上正二	1507	72
	トクホの買上調査結果についての情報提供の在り方	河上正二	1508	82
	平成29年版消費者白書について	河上正二	1509	58
	消費者契約法の改正に向けた消費者委員会の「答申」	河上正二	1511	120
	消費者契約法の改正に向けた消費者委員会の「答申」(その2)	河上正二	1512	86
	消費者行政における執行力の充実	河上正二	1513	88

Information Lounge

修習給付金制度の創設(裁判所法の一部改正法)	藤田正人	1508	114
カタール危機と国際法	中谷和弘	1509	66

時論

最高裁大法廷平成28年12月19日決定——預金債権の相続における取扱いをめぐる問題	窪田充見	1503	58
働き方改革をめぐる	仁田道夫	1507	74
検索サービスにおける表現の自由とプライバシー——最高裁平成29年1月31日決定	鈴木秀美	1507	101
法教育の近況とビジネス・ロー	小粥太郎	1508	63
生活保護受給者に宿泊場所等を提供する契約の有効性——いわゆる「無料低額宿泊所」をめぐる法的論点	笠木映里	1509	60
外国人労働規制のゆくえ	早川智津子	1509	74
著作物の利用行為を主体をめぐる議論と課題——音楽教室、ライブハウス、投稿サイト	上野達弘	1510	72
ハーグ条約の運用状況と今後の課題	早川眞一郎	1510	84
意匠法とデザインの無体的利用、無体物のデザイン——著作権法との比較において	青木大也	1511	76
大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例	松本和彦	1513	81

最高裁大法廷時の判例

【民事】

共同相続された普通預金債権、通常貯金債権及び定期貯金債権は遺産分割の対象となるか——最大決平成28・12・19	齋藤 毅	1503	76
---	------	------	----

【刑事】

車両に使用者らの承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査であるGPS捜査は令状がなければ行うことができない強制的処分か——最大判平成29・3・15	伊藤雅人・石田寿一	1507	106
---	-----------	------	-----

最高裁時の判例(判決年月日順)

【民事】

株式会社を設立する新設分割と詐害行為取消権——最二小判平成24・10・12	谷村武則	1506	72
---------------------------------------	------	------	----

更生債権に関する訴訟が更生手続開始前に係属し受継されることなく終了した場合における当該訴訟に係る訴訟費用請求権の更生債権該当性——最二小決平成25・11・13	菊池絵理	1512	96
---	------	------	----

新株発行の無効の訴えに係る請求を認容する確定判決に対する再審の訴えと上記確定判決の効力を受ける第三者の原告適格 ほか——最一小決平成25・11・21	谷村武則	1512	99
--	------	------	----

民事再生法上の共益債権に当たる債権につき、これが本来共益債権である旨の付記をすることもなく再生債権として届出がされ、この届出を前提として作成された再生計画案を決議に付する旨の決定がされた場合において、当該債権を再生手続によらずに行使することの許否——最一小判平成25・11・21	菊池絵理	1513	98
人事に関する訴え以外の訴えにおける民訴法118条1号のいわゆる間接管轄の有無の判断基準 ほか——最一小判平成26・4・24	廣瀬 孝	1501	78
再生債務者が支払の停止の前に再生債権者から購入した投資信託受益権に係る再生債権者の再生債務者に対する解約金の支払債務の負担が、民事再生法93条2項2号にいう「前に生じた原因」に基づく場合に当たらず、上記支払債務に係る債権を受働債権とする相殺が許されないとされた事例——最一小判平成26・6・5	大森直哉	1503	83
借地借家法32条1項の規定に基づく賃料増減請求により増減された賃料額の確認を求めた訴訟の確定判決の既判力——最一小判平成26・9・25	伊藤正晴	1502	90
労働大臣が石綿製品の製造等を行う工場又は作業場における石綿関連疾患の発生防止のために労働基準法(昭和47年法律第57号による改正前のもの)に基づく省令制定権限を行使しなかったことが国家賠償法1条1項の適用上違法であるとされた事例——最一小判平成26・10・9	角谷昌毅	1502	94
物の発明についての特許に係る特許請求の範囲にその物の製造方法が記載されているいわゆるプロダクト・バイ・プロセス・クレームにおける特許発明の技術的範囲の確定——最二小判平成27・6・5 ほか	菊池絵理	1513	102
訴訟の目的である金銭債権の数量的な一部に対応する訴え提起の手数料につき訴訟上の救助を付与する決定が確定した場合において、請求が上記数量的な一部に減縮された後の訴えを却下することの許否——最二小判平成27・9・18	大森直哉	1509	81
配当表記載の根拠債権者の配当額に相当する金銭が供託され、その後、当該根拠債権者に対し上記配当表記載のとおり配当がされる場合における、当該供託金の充当方法——最三小判平成27・10・27	富上智子	1504	97
医薬品の製造販売につき、特許権の存続期間の延長登録出願の理由となった承認に先行する承認が存在することにより、上記出願の理由となった承認を受けることが必要であったとは認められないとされる場合 ほか——最三小判平成27・11・17	田中孝一	1501	82
就業規則に定められた賃金や退職金に関する労働条件の変更に対する労働者の同意の有無についての判断の方法 ほか——最二小判平成28・2・19	清水知恵子	1508	90
ある議案を否決する株主総会等の決議の取消しを請求する訴えの適否——最二小判平成28・3・4	大森直哉	1510	91
米国人がウェブサイトに掲載した記事による名誉等の毀損を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求訴訟について、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた事例——最一小判平成28・3・10	野村武範	1501	88
拘置所に収容された被勾留者に対する国の安全配慮義務の有無——最一小判平成28・4・21	野村武範	1502	101
破産手続開始前に成立した第三者のためにする生命保険契約に基づき破産者である死亡保険金受取人が有する死亡保険金請求権と破産財団への帰属——最一小判平成28・4・28	飛澤知行	1501	91
外国国家が発行した円建て債券に係る償還等請求訴訟につき、当該債券の管理会社が任意的訴訟担当の要件を満たすものとして原告適格を有するとされた事例——最一小判平成28・6・2	松永栄治	1506	76
いわゆる花押を書くことと民法968条1項の押印の要件——最二小判平成28・6・3	富上智子	1511	97

株式会社の株式の相当数を保有する株主が当該株式会社の株式等の公開買付けを行い、その後当該株式会社の株式を全部取得条項付種類株式とし、当該株式会社が同株式の全部を取得する取引において、上記公開買付けが一般に公正と認められる手続により行われた場合における会社法(平成26年法律第90号による改正前のもの)172条1項にいう「取得の価格」——最一小決平成28・7・1	高原知明	1503	87
労働者が、業務を一時中断して事業場外で行われた研修生の歓迎迎会に途中から参加した後、当該業務を再開するため自動車を運転して事業場に戻る際に、研修生をその住居まで送る途中で発生した交通事故により死亡したことが、労働者災害補償保険法1条、12条の8第2項の業務上の事由による災害に当たるとされた事例——最二小判平成28・7・8	林 史高	1508	96
再生債務者に対して債務を負担する者が自らと完全親会社を同じくする他の株式会社が有する再生債権を自動債権とする相殺は、民事再生法92条1項によりすることができる相殺に該当するか——最二小判平成28・7・8	岡田紀彦	1509	84
匿名組合契約の営業者が新たに設立される株式会社に出資するなどし、同社が営業者の代表者等から売買により株式を取得した場合において、営業者に匿名組合員に対する善管注意義務違反はないとした原審の判断に違法があるとされた事例——最三小判平成28・9・6	中野琢郎	1508	102
弁護士法23条の2第2項に基づく照会に対する報告を拒絶する行為と同照会をした弁護士会に対する不法行為の成否——最三小判平成28・10・18	齋藤 毅	1504	100
千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例(昭和49年千葉県条例第55号)の議員定数配分規定の適法性 ほか——最三小判平成28・10・18	中島 崇	1509	87
地上建物に対する仮差押えが本執行に移行して強制競売手続がされた場合において、土地及び地上建物が当該仮差押えの時点で同一の所有者に属していたが、その後土地が第三者に譲渡された結果、当該強制競売手続における差押えの時点では同一の所有者に属していなかったときの法定地上権の成否——最一小判平成28・12・1	野村武範	1509	91
自衛隊が設置し、海上自衛隊及びアメリカ合衆国海軍が使用する飛行場の周辺住民が、当該飛行場における航空機の運航による騒音被害を理由として自衛隊の使用する航空機の運航の差止めを求める訴えについて、行政事件訴訟法37条の4第1項所定の「重大な損害を生ずるおそれ」があると認められた事例 ほか——最一小判平成28・12・8	精松晴子	1506	81
地方税法施行令附則6条の17第2項にいう「居住の用に供するために独立的に区画された部分が100以上ある共同住宅等」の該当性の判断——最一小判平成28・12・19	日置朋弘	1507	116
公有水面の埋立てが公有水面埋立法4条1項1号の要件に適合するとした県知事の判断に違法又は不当があるとはいえないとされた事例 ほか——最二小判平成28・12・20	衣斐瑞穂	1506	87
不特定多数の消費者に向けられた事業者等による働きかけと消費者契約法12条1項及び2項にいう「勧誘」——最三小判平成29・1・24	松田敦子	1510	95
検索事業者に対し、自己のプライバシーに属する事実を含む記事等が掲載されたウェブサイトのURL並びに当該ウェブサイトの表題及び抜粋を検索結果から削除することを求めることができる場合——最三小判平成29・1・31	高原知明	1507	119
専ら相続税の節税のために養子縁組をする場合と民法802条1号にいう「当事者間に縁組をする意思がないとき」——最三小判平成29・1・31	中野琢郎	1509	94
私道の用に供されている宅地の相続税に係る財産の評価における減額の要否及び程度の判断の方法——最三小判平成29・2・28	日置朋弘	1510	98
商標法4条1項10号該当を理由とする無効審判が請求されないまま商標権の設定登録の日から5年を経過した後に、商標権侵害訴訟の相手方が、同号該当による無効理由の存在をもって、同法39条において準用する特許法104条の3第1項の規定に係る抗弁を主張することの許否 ほか——最三小判平成29・2・28	清水知恵子	1511	100

出願人が特許出願時に容易に想到することができた他人の製品等に係る構成を特許請求の範囲に記載しなかっただけで、同製品等が特許請求の範囲から意識的に除外されたなどの同製品等と特許請求の範囲に記載の構成とが均等なものといえない特段の事情が存するといえるか ほか——最二小判平成29・3・24 田中孝一 1511 106

[刑事]

保護責任者遺棄致死被告事件について、被害者の衰弱状態等を述べた医師らの証言が信用できることを前提に被告人兩名を有罪とした第1審判決に事実誤認があったとした原判決に、刑法382条の解釈適用を誤った違法があるとされた事例
——最一小判平成26・3・20 小森田恵樹 1501 96

裁判員裁判における審理及び裁判の特例である区分審理制度と憲法37条1項
——最三小判平成27・3・10 細谷泰暢 1502 104

別件で刑事施設に収容されている再審請求人の届出住居に宛てて行った同人に対する再審請求棄却決定謄本の付郵便送達が有効とされた事例
——最二小決平成27・3・24 駒田秀和 1503 92

金融商品取引法(平成20年法律第65号による改正前のもの)166条1項1号にいう「役員、代理人、使用人その他の従業者」の意義 ほか——最二小決平成27・4・8 辻川靖夫 1504 103

刑法278条の2第3項に規定する過料の制裁と憲法31条、37条3項
——最三小決平成27・5・18 駒田秀和 1506 93

公判調書の整理期間を定める刑法48条3項と憲法31条との関係
——最一小決平成27・8・25 野原俊郎 1501 99

弁護士である弁護人が被告人の委託を受けて保管している同人の犯行状況とされるものを撮影録画したデジタルビデオカセットについて、刑法105条の「他人の秘密に関するもの」に当たらないとされた事例——最三小決平成27・11・19 細谷泰暢 1510 102

公訴時効を廃止するなどした「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」(平成22年法律第26号)の経過措置を定めた同法附則3条2項と憲法39条、31条
——最一小判平成27・12・3 馬渡香津子 1512 105

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律32条1項にいう「代理人」に当たるとされた事例——最二小決平成27・12・14 久禮博一 1511 110

他人の刑事事件について捜査官と相談しながら虚偽の供述内容を創作するなどして供述調書を作成した行為が証拠偽造罪に当たるとされた事例——最一小決平成28・3・31 野原俊郎 1511 115

刑法等の一部を改正する法律(平成25年法律第49号)による刑の一部の執行猶予に関する各規定の新設と刑法411条5号にいう「刑の変更」——最一小決平成28・7・27 三上 潤 1503 95

情報源を公にしないことを前提とした報道機関に対する重要事実の伝達と金融商品取引法施行令(平成23年政令第181号による改正前のもの)30条1項1号にいう「公開」 ほか
——最一小決平成28・11・28 久禮博一 1508 107

土地につき所有権移転登記等の申請をして当該登記等をさせた行為が電磁的公正証書原本不実記録罪に該当しないとされた事例——最一小判平成28・12・5 松永栄治 1513 107

刑の執行猶予の言渡し取消し請求において刑訴規則34条により刑の執行猶予の言渡し取消し決定の謄本の送達を受けるべき者 ほか——最二小決平成29・1・16 石田寿一 1508 110

侵害を予期した上で対抗行為に及んだ場合における刑法36条の急迫性の判断方法
——最二小決平成29・4・26 中尾佳久 1510 107

経済法判例研究会

・ エアセパレートガス価格カルテル事件——日本エア・リキード社事件——東京高判平成28・5・25 柴田潤子 1501 104
・ タクシー事業者の乗務距離の最高限度を定める公示の違憲性、加重処分の違法性
——最一小決平成28・1・21 渡辺昭成 1502 111

・クロレチラン配布差止等請求控訴事件——大阪高判平成28・2・25	大内義三	1503	99
・タクシー運賃カルテルの正当化が否定された事例——新潟タクシー運賃カルテル審決取消請求事件——東京高判平成28・9・2	舟田正之	1504	107
・タクシー公定幅運賃訴訟——ワンコインドーム事件控訴審——大阪高判平成28・6・30	友岡史仁	1506	96
・施主代行業務を受託した者が工事業者間の共同行為を誘発した事例——低温空調設備工事事件——公取委排除措置命令平成27・1・20	洲川和彦	1507	123
・鍵付き鞆の販売業者による取引妨害、不当利益による顧客誘引等の差止請求事件——東京地判平成27・8・27	岩本 諭	1508	116
・独占禁止法と弁護士会による懲戒制度・弁護士自治——東京高判平成28・10・27	細田孝一	1509	99
・農業協同組合による系統外出荷制限事件——公取委排除措置命令平成29・3・29	隅田浩司	1510	110
・景品表示法に基づいて初めて行われた課徴金納付命令——消費者庁課徴金納付命令平成29・1・27	佐藤吾郎	1511	122
・防衛庁納入タイヤに係る不当利得返還請求事件——東京地判平成26・11・10／東京高判平成27・7・23	北 博行	1512	111

商事判例研究

・公開買付けにおける買付者及び対象会社の取締役の義務——カネボウ損害賠償請求事件——東京高判平成27・3・25	木村真生子	1501	108
・譲渡会社の略称の続用と会社法22条1項の類推適用——東京地判平成27・10・2	潘 阿憲	1501	112
・虚偽記載に対する課徴金納付命令の要件——東京地判平成26・2・14	徐 崧博	1501	116
・預金口座の取引停止措置とその解除——松山地判平成28・2・10	新井 剛	1502	115
・性転換した者に対するゴルフクラブ入会拒否と公序違反の判断基準——静岡地浜松支判平成26・9・8	星野 豊	1502	119
・権利能力なき社団が提起する代表者の地位確認訴訟の適法性——東京高判平成26・8・27	伊藤 隼	1502	123
・現物出資の財産価格填補責任と弁護士賠償責任保険の免責事由——大阪高判平成28・2・19	井上健一	1503	103
・発行者の虚偽記載責任——過年度の決算訂正と業績予想の下方修正が同時に公表された場合——東京地判平成26・11・27	黒沼悦郎	1503	107
・譲渡制限株式の評価——大阪地決平成27・7・16	星 明男	1503	111
・人身傷害保険契約における保険金額の算定方法——東京地判平成26・1・28	遠山 聡	1504	111
・虚偽報道と公開買付け不成立に関連する株価急騰との因果関係——東京地判平成26・8・6	今泉宣親	1504	115
・米国ネヴァダ州裁判所の専属的管轄合意が無効とされた事例——東京高判平成26・11・17	紀 鈞涵	1504	119
・外観が同一である新会社につき法人格の濫用が認められた事例——東京地判平成27・10・8	野田耕志	1506	100
・企業提携契約の実質を有する「株主間協定」に基づく責任追及——大阪地判平成28・2・19	朱 大明	1506	104
・信販会社による代位弁済と破産手続における留保所有権の行使——札幌地判平成28・5・30	伊藤 隼	1506	108
・政令数値未満の酒気帯び運転による保険者免責の可否——名古屋地判平成27・3・25	三宅 新	1507	127
・自殺免責条項適用の可否——重度ストレス反応及び適応障害に罹患した者の自殺の場合——甲府地判平成27・7・14	王 学士	1507	131
・公開買付け価格の決定過程への介入と取締役の善管注意義務違反——大阪高判平成27・10・29	李 胡興	1507	135
・車両損傷事案における保険事故の立証——札幌高判平成27・9・29	梅村 悠	1508	120
・会社関係者がその職務に関し重要事実を知ったか否かの判断——東京地判平成28・9・1	段 磊	1508	124
・インサイダー取引規制における「その他の従業者」の意義——会社経営に関与していた支配株主の場合——最二小決平成27・4・8	津野田一馬	1508	128
・入浴中の急死と疾病免責——東京地判平成27・12・14	石田清彦	1509	103
・大規模な上場会社に複雑な金融商品を販売する際の説明義務——社債の実質的ディフィーゼンス——最三小判平成28・3・15	山中利晃	1509	107
・債務超過会社における全部取得条項付種類株式の取得価格——100%減資において取得価格が0円とされた例——大阪地決平成27・12・24	津野田一馬	1509	111
・監査委員会の不提訴判断と監査委員の善管注意義務・忠実義務——東京地判平成28・7・28／東京高判平成28・12・7	高橋 均	1510	114
・適格消費者団体による不当表示の差止請求——クロレチラン事件——京都地判平成27・1・21／大阪高判平成28・2・25	山本裕子	1510	118
・認可のない接続方法を求める請求と独占禁止法24条の差止命令——ソフトバンク対NTT東西事件——東京地判平成26・6・19	大塚 誠	1510	122
・歴史上の人物をモデルとした主人公と公序良俗に反する商標——知財高判平成26・3・26	小塚莊一郎	1511	126
・株主提案権を行使した株主による損害賠償請求——HOYA地裁判決——東京地判平成26・9・30	松元暢子	1511	130
・商品先物取引に関する適合性原則違反と不法行為責任——東京高判平成26・10・8	李 胡興	1511	134
・医療法人の社員総会における議長の採決によらない議決の成否——大阪地判平成26・9・5	伊藤雄司	1512	115
・債務超過の状態における取締役の対第三者責任と経営判断原則——高知地判平成26・9・10	川崎邦宏	1512	119
・経営悪化時の支払見込みのない商品購入と取締役の対第三者責任——大阪高判平成26・12・19	李 胡興	1512	123
・分割会社の破産手続終了後における残存債権者の法的地位——京都地判平成27・3・26	神作裕之	1513	110
・会社法202条4項の通知の違法に基づく新株発行無効——大阪地判平成27・12・18	船津浩司	1513	114
・「著しく不公正な方法」による募集株式の発行——山口地宇部支決平成26・12・4	藁 敏峻	1513	118

労働判例研究

・ NHKと地域スタッフ間の委託契約の労働契約性——NHK神戸放送局(地域スタッフ)事件 ——大阪高判平成27・9・11	小西康之	1501	120
・ 具体的な請求権としての業績連動型報酬の発生要件——クレディ・スイス証券事件 ——最一小判平成27・3・5	土岐将仁	1501	124
・ 雇用契約の終期変更と経済的理由による雇止め・中途解雇の適否 ——三洋電機(契約社員・雇止め)事件——広島高松江支判平成28・4・13	桑村裕美子	1502	127
・ 未払賃金請求と債務免脱目的の法人格否認——ヒューマンコンサルティングほか事件 ——横浜地判平成26・8・27	土岐将仁	1502	131
・ 地域別最低賃金決定の法的性質——行政処分義務付け請求事件——横浜地判平成28・2・24	神吉知郁子	1503	115
・ 発達障害者に対する「合理的配慮」と退職取扱いの有効性——日本電気事件 ——東京地判平成27・7・29	長谷川珠子	1503	119
・ 運転手の各種手当と労働契約法20条違反——ハマキョウレックス(差戻審)事件 ——大阪高判平成28・7・26	小川英郎	1504	123
・ 多重請負関係における「労働者」性の判断方法——わいわいサービス事件——大阪地判平成28・5・27	橋本陽子	1504	127
・ 私生活上の性的非違行為と懲戒解雇の可否——東京メトロ事件——東京地判平成27・12・25	岩出 誠	1506	112
・ 労働審判の対象「労働関係に関する事項」の意義——大阪高決平成26・7・8	宮里邦雄	1506	116
・ 有期労働契約の更新限度期間満了時の無期労働契約への変更——福原学園(九州女子短期大学)事件 ——最一小判平成28・12・1	竹内(奥野) 寿	1507	139
・ 歓送迎会後工場に戻る際の研修生自宅送り途上事故死と業務上認定 ——国・行橋労基署長(テイクロ九州)事件——最一小判平成28・7・8	小西康之	1507	143
・ 継続雇用で提示された労働条件の適法性——トヨタ自動車ほか事件——名古屋高判平成28・9・28	原 昌登	1508	132
・ 未払賃金等の支払債務を免れるための偽装解散の法人格濫用性と責任の帰属——メルファインほか事件 ——京都地判平成28・4・15	水町勇一郎	1508	136
・ 通常の労働時間の賃金算定における割増賃金相当額の控除の適否——国際自動車事件 ——最三小判平成29・2・28	竹内(奥野) 寿	1509	115
・ 通所介護記録に記載のないサービスに係る介護給付費返還命令——佐賀地判平成27・10・23	中野妙子	1509	119
・ 地域スタッフの労契法上の労働者性と労契法の類推適用——NHK堺営業センター(地域スタッフ)事件 ——大阪地判平成27・11・30	皆川宏之	1510	126
・ 内部告発を理由とする懲戒解雇・解任の効力——学校法人矢谷学園ほか事件 ——広島高松江支判平成27・5・27	香川孝三	1510	130
・ 求人票と労働条件通知書の内容が異なる場合の労働契約の解釈——A福祉事件 ——京都地判平成29・3・30	水町勇一郎	1511	138
・ 安全配慮義務の履行請求と内容確定——JR西日本事件——大阪地判平成26・12・3	池田悠太	1511	142
・ 労災保険給付支給処分の取消訴訟における事業主の原告適格——国・神奈川労働局長(医療法人社団X)事件 ——東京地判平成29・1・31	中山慈夫	1512	127
・ 精神障害に由来する行動を理由とする普通解雇の有効性——O公立大学法人(O大学・准教授)事件 ——京都地判平成28・3・29	中井智子	1512	131
・ グレード下げと賃金減額を伴う場合の職務変更命令の有効性 ——L産業(職務等級降級)事件——東京地判平成27・10・30	仲 琦	1513	122
・ 季節労働者の再契約拒否と労契法19条2号の適用可能性——A農協事件——東京高判平成27・6・24	石崎由希子	1513	126

租税判例研究

・ 外国子会社合算税制の適用除外規定の適用には適用除外記載書面の添付等が要件とされた事例 ——岡山地判平成26・7・16	本田光宏	1501	128
・ 有利発行有価証券の増差額が無償取引による収益と認定された事例——東京地判平成27・9・29	山田二郎	1502	135
・ ストック・ユニットに係る経済的利益の課税のタイミングとその算定方法——東京地判平成27・10・8	藤岡祐治	1503	123
・ 法人税法64条の2の「リース取引」に該当しないとされた事例——松山地判平成27・6・9	増井良啓	1504	131
・ 受贈不動産につき建替え前マンションの基準価格を重視する鑑定評価を認めなかった事例 ——東京高判平成27・12・17	浅妻章如	1506	119
・ 個人による法人持分の他の法人への低額譲渡とみなし贈与と課税——東京高判平成27・4・22	川田 剛	1507	147
・ 固定資産税に係る滞納処分としての信託財産に対する差押えの可否——最三小判平成28・3・29	阿部雪子	1508	140
・ 相続財産評価に当たり私道供用宅地に該当するか否かが争われた事例——東京地判平成27・7・16	岩崎政明	1509	123
・ 外国子会社合算税制において地域統括会社の主たる事業が「株式保有業」に当たるとされた事例 ——名古屋高判平成28・2・10	大野雅人	1510	134
・ 過年度分の外注費の計上漏れに関する前期損益修正の公正処理基準該当性——東京地判平成27・9・25	渡辺徹也	1511	146
・ 匿名組合契約に基づく利益の分配の源泉徴収適用の可否について——東京地判平成28・7・19	岸田貞夫	1512	135
・ 法人名義による不動産取引に係る事業収益の帰属判定——東京高判平成28・2・26	今村 隆	1513	130

涉外判例研究

・不法行為に基づく損害賠償債務等の不存在確認の訴えと国際裁判管轄——横浜地判平成26・8・6	竹下啓介	1504	135
・船舶先取特権の準拠法および船舶の物権準拠法——神戸地決平成28・1・21	嶋 拓哉	1506	123
・ブラウン管に関する国際カルテルに対する排除措置命令の適否——東京高判平成28・4・13	横溝 大	1507	151
・一定の法律関係を対象としない国際裁判管轄合意を無効とした事例——東京地中間判平成28・2・15	加藤紫帆	1508	144
・日本人間の子の扶養料に関するカリフォルニア州判決のわが国での執行——東京高判平成27・5・20	岩本 学	1509	127
・消費者契約における管轄合意——東京地判平成27・1・27	金 彦叔	1510	138
・ニューヨーク州法を準拠法とする国際契約と法人税法上の「取得」——東京地判平成28・7・19	横溝 大	1511	150
・外国法人から日本法人へ出向した労働者の契約の準拠法——東京地判平成25・12・18	村上 愛	1512	139
・仲裁人の開示義務違反に関し、仲裁判断の取消しを認めなかった事例——大阪地決平成27・3・17	高橋一章	1513	134

連載

[Monthly Jurist] 2017

国際ビジネス紛争処理の法実務

第10回 仲裁条項

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1501	68
複雑な仲裁条項のドラフティング及び使用における落とし穴を回避するには——実践的ガイド	Peter Godwin・John Ribeiro	1501	69
仲裁条項に関する最近の実務に対する考察と提言	金 甲猷	1501	73

第11回 国際商事仲裁における仲裁人の選定

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1502	81
国際仲裁における仲裁人の選任——JCAA仲裁の実務を中心として	中村達也	1502	82
仲裁人選びのポイントと仲裁人による開示義務・仲裁人忌避の基準——IBAガイドライン	小原淳見	1502	84

第12回・完 仲裁判断の効力

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1503	66
仲裁判断の取消	寺澤幸裕	1503	67
中国における仲裁	宍戸一樹・森 啓太	1503	70

裁判官に聴く 訴訟実務のバイタルポイント

第1回 通常訴訟(1)	門口正人・永谷典雄・谷口園恵	1501	ii
第2回 通常訴訟(2)	門口正人・永谷典雄・谷口園恵	1502	68
第3回 建築訴訟(1)	門口正人・齋藤繁道・三輪方大	1506	ii
第4回 建築訴訟(2)	門口正人・齋藤繁道・三輪方大	1507	82
第5回 医療訴訟(1)	門口正人・渡部勇次・手嶋あさみ	1510	ii
第6回 医療訴訟(2)	門口正人・渡部勇次・手嶋あさみ	1511	60
第7回 知的財産訴訟(1)	門口正人・東海林 保・沖中康人	1512	ii
第8回 知的財産訴訟(2)	門口正人・東海林 保・沖中康人	1513	68

不動産法の最前線

連載にあたって	道垣内弘人	1504	77
第1回 既存住宅におけるインスベクションの導入	宇仁美咲	1504	78
第2回 外国人との不動産取引において理解すべき点と説明義務の履行など	柴田龍太郎	1506	65
第3回 宅建業法上の重要事項説明	望月治彦	1507	95
第4回 売買契約当事者への宅建業法の適用	渡辺 晋	1508	84
第5回 宅建業法の適用範囲に関する現代的な課題	高川佳子	1509	68
第6回 不動産信託受益権を巡る問題点	井手慶祐・麻生裕介	1510	78
第7回 民泊をめぐる問題点	熊谷則一	1511	82
第8回 サブリースの現代的課題	岡内真哉	1512	80
第9回 賃借人の債務保証の現代的問題	松尾 弘	1513	90

Book plaza

第1回	権利保護保険(弁護士保険)の効用?!	長田和美	1504	96
第2回	これからのヒト・もの・コト	長田和美	1506	64
第3回	配慮・雇用される側を考える 明日は我が身	長田和美	1507	80
第4回	専門分野は専門家に相談(中小企業編)	長田和美	1508	80
第5回	法定相続情報証明制度を知っていますか?	長田和美	1509	80
第6回	契約ルール改正! 実務対応が必要です。	長田和美	1510	70
第7回	弁護士業務における債権法改正	長田和美	1511	96

知的財産法とビジネスの種

第1回	人工知能成果物と知的財産権	奥邨弘司	1511	58
第2回	3Dプリンタと知的財産法	青木大也	1512	78
第3回	SNSと著作権	今西頼太	1513	96

論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2017

2017年冬号/20号

特集 相続法制の見直しに向けた課題

論文	特集にあたって	道垣内弘人	4
	配偶者の居住権保護・相続分見直し	浦野由紀子	5
	可分債権の遺産分割における取扱い		
	——預金口座にかかる預金債権の相続について	森田宏樹	12
	遺言制度に関する見直し	羽生香織	24
	遺言執行者の権限の明確化等	金子敬明	32
	「遺留分制度に関する見直し」について	小池 泰	39
	相続人以外の者の貢献を考慮するための方策	鹿野菜穂子	47
巻頭言	日本の会社法改正と米国の要求	河本一郎	1

特別企画

座談会	犯罪被害者支援の現状と課題	川出敏裕/阿久津照美/入江 猛/太田達也/野川明輝/初又且敏/番 敦子	136
論文	犯罪被害者等基本計画——この10年の振り返りと今後の課題	中島聡美	160
特別座談会	情報法制の現在と未来	宍戸常寿/上原哲太郎/実積寿也/鈴木正朝/曾我部真裕/森田 朗	170
	2017年 春季学会予告		215
	論究ジュリスト2016年度内容一覧		216

2017年春号/21号

特集 テロと非常事態を考える

論文	非常事態とは何か——憲法学による捉え方	高田 篤	4
	非常事態の法理	小島慎司	13
	戦争権限——予防国家における戦争, 自衛, そして立憲主義	大林啓吾	21
	「統治行為」諸論の批判的考察	愛敬浩二	28
	テロと戦う論理と倫理	松元雅和	35
	フランスにおけるテロ対策と緊急事態「法」の現況	奥村公輔	41
	ドイツのテロ対策・予防のための法制度——「憲法の枠内」が安全の優先か	井上典之	49
	イギリスにおけるテロ対策法制と人権——多層的人権保障システムへの新たな挑戦	江島晶子	57
	オバマ政権下のテロ対策	長谷部恭勇	64
	韓国におけるテロ対策立法	國分典子	70
	イラク戦争とは何だったのか——ヨーロッパから見て	遠藤 乾	79
	イラク戦争とは何だったのか——アメリカから見て	中山俊宏	89
	非常事態に備える憲法改正は必要か	高見勝利	95
巻頭言	モーツァルトと父と法	六本佳平	1
topics	「若年者に対する刑事法制の在り方に関する勉強会」取りまとめ報告書		172
	働き方改革実行計画		182
	2017年 春季学会予告		196

2017年夏号／22号

特集1 現代の法課題と法哲学の接点

論文	憲法を支えるもの	江藤祥平	4
	契約制度を支えるもの	山田八千子	12
	民主政を支えるもの	安藤 馨	19
	自由はなぜ正当化されるのか	吉永 圭	27
	刑事司法における「感情」の所在——応報を中心に	橋本祐子	34
	マイノリティの権利	池田弘乃	41
	外なる他者・内なる他者——動物とAIの権利	大屋雄裕	48
	専門職の倫理——弁護士を中心に	石田京子	55
	世代間の衡平	亀本 洋	62
	神は国境を引くか?	瀧川裕英	71

特集2 教育と個人情報保護

論文	教育と個人情報保護——特集にあたって	宇賀克也	80
	体罰・いじめ調査と個人情報保護	市川須美子	85
	学校と地域・関係機関の子どもの安全にかかる連携と情報共有	野村武司	93

巻頭言

特別企画

論文	難民審査参与員制度	三井 誠	1
	日仏債権法の現在		
	企画の趣旨	幡野弘樹・齋藤哲志	190
	原状回復	荻野奈緒	192
	契約上の地位の移転	山城一真	196
	債権者代位権・詐害行為取消権・直接請求権	幡野弘樹	200
	多数当事者の債権債務関係	大島梨沙	204
	移転的取引操作——債権譲渡、債務引受、弁済による代位	中原太郎	208
	非移転的取引操作——更改、指図および債務引受	荻村慎一郎	212
	弁済・相殺	齋藤哲志	216
	消滅時効	齋藤由起	220

2017年 秋季学会予告			240
--------------	--	--	-----

2017年秋号／23号

特集1 グローバルな公共空間と法

論文	「グローバルな公共空間」における法の役割——特集にあたって	酒井啓巨・濱本正太郎・森 肇志	4
	I 総論的考察		
	私的規範形成のグローバル化がもたらす正統性問題への対応		
	——国内公法理論からの示唆に着目して	伊藤一頼	8
	「グローバル法」をめぐる正統性問題——エリート支配は「忘れられた人々」を生み出すか	濱本正太郎	14
	国内法の国際法適合的解釈の意義	山田哲史	20
	グローバル化時代における法の把握——調整理論の現代的展開	寺谷広司	27
	グローバルな公共空間の法哲学——その構築の試み	近藤圭介	36
	グローバルな秩序形成のための課題——国際法と国際私法の協働をめざして	西谷祐子	43

II 各論的考察

公共空間のグローバル化と国内行政法の変容——銀行監督を手がかりとして	原田大樹	51
グローバル化時代における国際環境法の機能		
——国内法秩序の「変革」・「調整」による地球規模の「公的利益」の実現	児矢野マリ	60
商取引法の国際的統一と国内的な実施・解釈・適用		
——国際担保権に関するケープタウン条約が示す私法統一の「公法化」	小塚莊一郎	71
グローバル法多元主義の下での抵触法	横溝 大	79

特集2

刑事立法の最新動向——組織的犯罪処罰法・性犯罪に関する刑法改正

論文	I 組織的犯罪処罰法改正		
	組織的犯罪処罰法等改正法の概要	加藤俊治	88
	組織的犯罪処罰法の改正とその意義——条約による国内刑法の発展	今井猛嘉	97
	組織的犯罪処罰法改正の問題点	松宮孝明	105

II 性犯罪に関する刑法改正

性犯罪の罰則整備に関する刑法改正の概要	田野尻 猛	112
性犯罪法の改正——改正の意義と課題	角田由紀子	120

巻頭言

株主利益最大化原則の適用範囲を考える	落合誠一	1
2017年 秋季学会予告		195

定期欄

[Quarterly Jurist] 2017

海外法律情報

中国	文化振興と法整備——公共文化サービス保障法と映画産業促進法	岡村志嘉子	22	114
フランス	労働法改正	徳永貴志	20	56
ドイツ	閣僚及び政務次官の民間企業への再就職にかかる規制強化 ——政治家の天下り禁止を目的とした法改正	渡邊斉志	22	136
	すべての人のための婚姻——同性婚法施行	戸田典子	23	128
イタリア	2016年憲法改正案に対する評価	芦田 淳	21	134
韓国	接待・贈答文化はなくなるのか?——不正請託及び金品等の授受の禁止に関する法律	白井 京	21	154
スウェーデン	新しい名前法	木下淑恵	22	188
タイ	タイにおける格差拡大と相続税の導入	今泉慎也	20	168
英国	英国の欧州連合離脱をめぐる法制度 ——2017年欧州連合(脱退通告)法と欧州連合(脱退)法案	田中嘉彦	23	156
アメリカ	ニューヨーク州の新生給産休・育休(有給家族休暇)制度(2018年1月施行)	前澤貴子	23	174
	人身取引の被害者に対する有罪判決の無効化	中川かおり	20	196

書評

谷口安平 = 鈴木五十三編著『国際商事仲裁の法と実務』	中野俊一郎	22	112
成原慧著『表現の自由とアーキテクチャ——情報社会における自由と規制の再構成』	鈴木秀美	22	134
松尾陽ほか著『アーキテクチャと法——法学のアーキテクチャルな転回?』	曾我部真裕	23	154

判例詳解

認知症高齢者の鉄道事故と配偶者等の近親者の責任——JR東海事件——最三小判平成28・3・1	前田陽一	20	79
公開買付前置型キャッシュアウトと株式の取得価格——最一小決平成28・7・1	藤田友敬	20	87
民事再生手続における三者間相殺の可否——最二小判平成28・7・8	白石 大	20	96
運送会社における定年後再雇用の賃金と労契法20条——長澤運輸事件——東京高判平成28・11・2	山川隆一	20	104
GPS捜査に関する最高裁大法廷判決についての覚書——最大判平成29・3・15	堀江慎司	22	138
GPS捜査違憲判決というアポリア?——最大判平成29・3・15	山本龍彦	22	148
福島原発事故損害賠償「群馬訴訟判決」について——前橋地判平成29・3・17	淡路剛久	22	101
年金男女差合憲判決——最三小判平成29・3・21	稲森公嘉	22	180
取締役会のほか株主総会にも代表取締役の選任権を与える旨の非公開会社の定款規定の効力 ——最三小決平成29・2・21	松井智予	23	158

論究の芽

立憲主義とテキスト——日本国憲法の場合	井上武史	20	112
最高裁における憲法判断の現況——調査官解説を踏まえた内面的分析の試み	木下昌彦	23	165

私の〇冊

私の三冊	メインストリームに抗して	大石 眞	21	106
------	--------------	------	----	-----

刑事判例研究

- ・ 弁護人に対し証拠開示することを命じる旨求めた弁護人からの証拠開示命令請求(刑訴法316条の26第1項)の棄却決定に対する即時抗告提起期間の起算日——最三小決平成23・8・31
- ・ 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律3条1項9号にいう「詐欺罪に当たる行為を実行するための組織」に当たるとされた事例——最三小決平成27・9・15
- ・ 法人税法164条1項にいう「その他の従業者」、金融商品取引法166条1項1号にいう「その他の従業者」の意義——最一小決平成23・1・26 / 最二小決平成27・4・8
- ・ 詐欺被告事件において保釈を許可した原々決定を取り消して保釈請求を却下した
原決定に刑訴法90条、426条の解釈適用を誤った違法があるとされた事例——最一小決平成26・11・18
- ・ 公判前整理手続における主張内容を更に具体化する被告人質問等を刑訴法295条1項により
制限することはできないとされた事例——最二小決平成27・5・25
- ・ 児童福祉法34条1項6号の児童に「淫行」を「させる行為」の意義と判断方法——最一小決平成28・6・21
- ・ 公判調書の整理期間を定める刑訴法48条3項と憲法31条との関係——最一小決平成27・8・25
- ・ 暴力団関係者であることを申告せずにゴルフ場の利用を申し込む行為と詐欺罪
——最二小判平成26・3・28 / 最二小決平成26・3・28

租税法研究会

一時所得と雑所得の所得区分における継続的な収益獲得の事実——その影響と問題点	漆 さき	20	210
利他と機会平等と格差是正的税財政政策——愛の反対は無関心ではなく憎悪	浅妻章如	21	167
外国法上の相続代替制度に対する日本租税法の適用	藤谷武史	22	235
英国における租税回避スキームの義務的開示・プロモーター規制	岩崎政明	23	190

連載

[Quarterly Jurist] 2017

日本国憲法研究

第21回・完 天皇の生前退位			
・ 基調報告「『人間』と『天皇』の間で」	西村裕一	20	58
・ 座談会	西村裕一／長谷部恭男／川岸令和／駒村圭吾／穴戸常寿	20	66

菅野和夫先生に聴く

第1回	菅野和夫／岩村正彦／荒木尚志	20	120
第2回	菅野和夫／岩村正彦／荒木尚志	21	136
第3回・完	菅野和夫／岩村正彦／荒木尚志	22	116

現代訴訟の論点と法理論の検討

連載にあたって	山本和彦	21	109
第1回 インターネット上の表現に関する 名譽毀損訴訟・発信者情報開示訴訟	道垣内弘人／山本和彦／小粥太郎／中原太郎 岸 日出夫／山田真紀／朝倉佳秀／武部知子	21	110
第2回 表明保証条項違反を理由とする損害賠償請求訴訟	道垣内弘人／山本和彦／小粥太郎／星 明男 岸 日出夫／山田真紀／朝倉佳秀／武部知子	22	156
第3回 信認関係に基づく説明義務	道垣内弘人／山本和彦／小粥太郎／山下純司 岸 日出夫／山田真紀／朝倉佳秀／武部知子	23	130